



Title	米軍基地による環境変化が与える自然および社会への影響に関する複合的研究(総括)
Author(s)	藤田, 陽子; 我部, 政明; 前門, 晃; 桜井, 国俊
Citation	
Issue Date	2015-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/32134">http://hdl.handle.net/20.500.12000/32134</a>
Rights	

米軍基地と環境問題の二つを取り上げたのは、古い安全保障と新しい安全保障との相互作用から米軍基地の存在を問い直す機会となるのではないかと考えたからであった。米軍基地から発生する様々な問題が、長い時間にわたり変化しないのに比べ、環境への視点、環境破壊の処理は時代とともに変化してきてことに注目した。環境問題の視点を導入することによって、基地問題に新たな切り口を見つけることができるのではないかと考えたのである。

これまでの沖縄の米軍基地問題は、基地によって派生する問題であり、沖縄の人々への生命や生活に対し直接的な影響をもたらす行為だとされてきたように思う。たとえば、沖縄の人々の生命・財産に被害を与える米軍人・軍属らの引き起こす犯罪（交通事故を含む）、航空機が離発着に際して出す騒音、基地からの流れ出るさまざまな汚染などだ。これらの問題は、犯罪を除き、技術革新に伴って改善を進めることができれば、最小の被害までに抑えることができよう。

このときの技術革新とは将来ある得ることを述べたに過ぎず、現時点で起きているこうした問題は、期待した将来がやってくるまで継続することになる。とりわけ汚染の場合は、たとえば過去に始まったとすれば止めたときまで続く。また、現時点まで継続している汚染もあろう。こうした汚染は、それが取り除かれるときまで蓄積されることになる。基地問題は、現時点で生起することだけでなく、環境という視点を取り入れることにより、現在から将来にわたって対応すべき課題を明らかにしてくれる。将来のために、現在、われわれは何をすべきか。そのための教訓は、われわれの過去にある。そうした認識が、この研究の前提とされたと思う。

沖縄に米軍基地が置かれてから 70 年になる。上述した基地問題は、この長きにわたる期間であるために、環境汚染は深刻な事態となっていると推定することができる。そこに沖縄の島空間としての特徴が重なるとき、同様な環境汚染であっても、自然環境の異なる空間での結果と同様な結果を招くことはないだろう。また、異なる空間で有効とされた処理方法が、島空間では適切になるとは限らないであろう。島空間に限定しなくとも、一定の範囲に基地が集中している空間だと、問題処理において一定の共通性を持つこともあろう。環境汚染は、汚染という行為が同じであっても、汚染される空間の違いによって、問題処理において異なる方法が必要となる。いうまでもなく、汚染行為が同じであ

ればその対処として同じ方法が適切であることもある。

沖縄にいつまで米軍基地が置かれ続けられるのか。それは、日米両政府の意思により、また両国民の多数の判断によるとも言えるだろう。現時点では、沖縄のすべての米軍基地がなくなる可能性はない。とはいえ、米軍は不要となった基地を所有者へ返還する。過去 70 年でみても、1950 年代前後と 1970 年代前半に基地返還が進んだ。返還の後、1950 年代には再び大規模な基地拡張があり、また 1990 年代後半には基地の返還と代替基地建設が計画され、その一部が現在進行している。つまり、米軍基地は縮小と拡張を重ねながら維持されてきたのである。

一部は返還される空間があり、一部は基地となる空間があることを考慮すれば、返還された空間の汚染はどの程度の状態なのか、あるいは新たに基地を建設する際の環境破壊はどの程度なのか、島空間のこれからの利用、保全、維持などのために把握すべき情報が必要となる。そうした情報に基づき、適切な問題処理の方法が検討されるであろう。そもそも何が必要な情報なのかは、環境を捉える視点が重要となる。

加えて、米軍基地の存在は沖縄を取り巻く国際環境の変化に対応する日米それぞれの外交・安全保障政策と、日米間および地元・沖縄との間での政治過程の結果であることを考慮しなければならない。なぜ、基地返還が行われるのか、なぜ基地の拡張が行われるか。それらは、いつ、どのように決定されるのか。本研究の報告書に収録された論文は、沖縄を含む日本にある米軍基地が引き起こす基地問題を政治的、法的、財政的、社会的な側面からの検討に加えて沖縄の自然環境の破壊を問い直す調査研究、韓国での返還基地の浄化をめぐる日米比較、ハワイを含む島嶼に置かれた米軍基地による環境破壊、そして海外米軍基地への米国内法の適用可能性などを、それぞれ分析する。つまり、基地返還と環境破壊はこうした総合的な視点を必要とするのである。

この研究報告書において、総合的視点からの多様な安全保障を十分に述べたといえないだろう。研究の到着点は、それぞれの側面において違う。詳細だが射程の短いもの、詳細かつ多くの課題に応えるもの、より政策提言なもの、多種多様である。この研究で見つけ出された課題のさらなる追究が不可欠である。

最後に、この研究を進めるにあたってご協力をいただいた日本国内だけでなく韓国やハワイなどで米軍基地と日々接している諸機関や個人に感謝申し上げます。